



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,654	20.2	775	17.3	730	△1.6	412	△16.7
27年3月期第1四半期	5,536	—	661	—	742	—	495	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 633百万円 (50.8%) 27年3月期第1四半期 420百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.25	13.10
27年3月期第1四半期	16.12	15.86

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期第1四半期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,499	15,986	67.7
27年3月期	23,582	15,491	65.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 15,901百万円 27年3月期 15,404百万円

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成27年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	9.6	1,430	△1.5	1,480	0.1	900	△10.7	28.85
通期	27,000	9.7	3,250	10.1	3,400	14.0	2,100	19.4	67.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っております。そのため平成28年3月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同四半期増減率及び対前期増減率については遡及修正後の平成27年3月期の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	31,242,800 株	27年3月期	31,131,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	60 株	27年3月期	60 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	31,146,005 株	27年3月期1Q	30,731,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年7月30日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

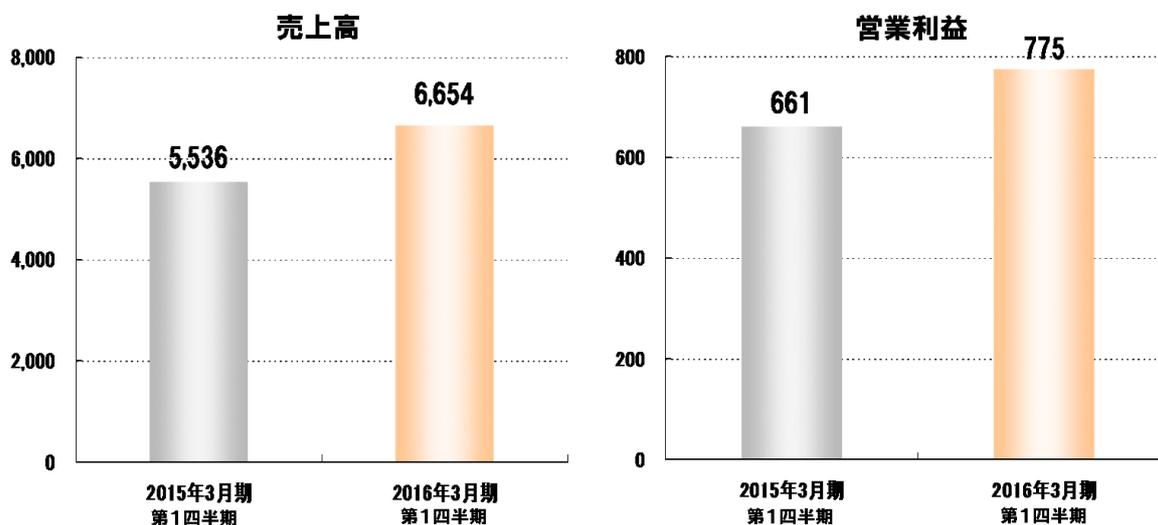
当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における日本経済は、政府及び日本銀行による経済緩和施策に起因した企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の改善、日経平均株価指数の上昇など、景気に緩やかな回復傾向が見られました。世界経済では米国など先進国経済が回復基調にある一方で、中国をはじめとする新興国経済成長において先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たな成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「P Iでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として開始しております。依然として人材の確保につきましては課題を残すところではありますが、平成27年4月より活動を開始いたしました秋田、山形でのスポーツ事業を通じ、多くのマスコミに取り上げられる等の効果もあり、地域での当社の知名度と事業に対する理解の向上を進めております。

当第1四半期の連結売上高に関しては各事業とも堅調に推移をしておりますことから6,654百万円(前年同期比20.2%増)となりました。利益面におきましては、富山BPOタウンの稼働に伴う減価償却負担が発生しておりますものの、ワランティ事業において主に家賃保証プログラムが好調に推移したことから営業利益は775百万円(前年同期比17.3%増)となりました。経常利益に関しましては為替差損の影響により730百万円(前年同期比1.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

なお、ワランティ事業におきまして家賃保証プログラムに係る会計方針を変更した影響で、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を遡及修正しております。これにより売上高が19百万円減少、営業利益、経常利益が42百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が41百万円減少いたしました。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	5,536百万円	6,654百万円	(前年同期比20.2%増、1,117百万円増)	24,619百万円
営業利益	661百万円	775百万円	(前年同期比17.3%増、114百万円増)	2,952百万円
経常利益	742百万円	730百万円	(前年同期比1.6%減、11百万円減)	2,983百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	495百万円	412百万円	(前年同期比16.7%減、82百万円減)	1,758百万円
1株当たり当期純利益	16.12円	13.25円		56.99円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、堅調な認知度の向上及びサービス利用の増加とともに新規獲得クライアントもあり増収となりました。

営業利益につきましては、原価抑制等の効果はあったものの、新拠点である富山BPOタウンへの業務移管費用等が発生し減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,930百万円	2,390百万円
営業利益	260百万円	216百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+459百万円	+23.8%
営業利益	-43百万円	-16.8%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)における新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、事業拡大に対応する先行投資を行ったことにより微減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	632百万円	765百万円
営業利益	48百万円	46百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+133百万円	+21.1%
営業利益	-2百万円	-4.5%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業(クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム)が堅調に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、海外拠点で実施していたバックヤード業務を秋田県の拠点のひとつである「にかほブランチ」に集中させる構造改革を実施しており、その構築コストの発生により減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	676百万円	849百万円
営業利益	111百万円	83百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+173百万円	+25.7%
営業利益	-27百万円	-25.0%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、自動車延長保証及び家賃保証プログラムが堅調に推移し増収となりました。

営業利益につきましては、家賃保証プログラムの堅調な伸びと自動車延長保証プログラムの収支管理体制が構築できたことにより増益となりました。

なお、家賃保証プログラムの会計方針を変更した影響で前第1四半期の数値を遡及修正しており、影響額は売上高19百万円減、営業利益42百万円減となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	732百万円	848百万円
営業利益	-27百万円	172百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+116百万円	+15.9%
営業利益	+200百万円	-

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては既存事業への継続投資により微減収でしたが、モバイル端末を利用した作業効率化のためのシステム開発やエンドユーザー向けスマートフォンアプリへの先行投資を行ったため減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	225百万円	224百万円
営業利益	32百万円	26百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-1百万円	-0.6%
営業利益	-6百万円	-19.1%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことやカスタマーコンタクトサービスの業務拡大が寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、事業は安定的に推移しているものの、新拠点である富山BPOタウンへの業務移管費用等が発生し減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,122百万円	1,301百万円
営業利益	206百万円	175百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+179百万円	+16.0%
営業利益	-31百万円	-15.1%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	218百万円	273百万円
営業利益	30百万円	54百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+55百万円	+25.5%
営業利益	+23百万円	+78.4%

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第1四半期末における総資産は、23,499百万円となり前連結会計年度末に比べ83百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が1,057百万円減少、立替金が508百万円増加し、その他が384百万円減少いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて484百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が260百万円減少、資産除去債務が403百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より578百万円減少し、7,512百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成27年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が412百万円であったため前連結会計年度末に比べ494百万円増加しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更)

当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

この変更は、家賃保証事業の拡大に伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、収益認識基準を再検討した結果、上記の費用収益認識の方法が、経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断したことによるもので、当第1四半期連結会計期間に関連するシステム及び業務管理体制が整ったことを契機としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他、固定資産のその他、流動負債のその他及び固定負債のその他、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、314,059千円、5,648千円、855,593千円、13,680千円、1千円増加し、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、利益剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ、144,023千円、76,772千円、615,143千円、1,676千円減少しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が19,641千円減少、売上原価が22,563千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益が42,205千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が41,945千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は416,156千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,067	6,100,806
受取手形及び売掛金	2,876,975	3,120,011
有価証券	99,870	263,910
商品及び製品	10,172	9,899
原材料及び貯蔵品	11,187	10,834
立替金	2,909,422	3,417,810
その他	1,846,918	1,462,554
貸倒引当金	△239,594	△281,177
流動資産合計	14,673,020	14,104,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,325	5,490,145
その他(純額)	3,643,099	1,039,551
有形固定資産合計	6,051,425	6,529,696
無形固定資産		
その他	744,438	806,518
無形固定資産合計	744,438	806,518
投資その他の資産		
その他	2,167,429	2,110,636
貸倒引当金	△53,470	△52,272
投資その他の資産合計	2,113,958	2,058,363
固定資産合計	8,909,822	9,394,579
資産合計	23,582,843	23,499,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,049	934,682
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	414,821	153,906
賞与引当金	307,196	198,138
資産除去債務	19,773	19,773
保証履行引当金	127,098	138,563
その他	4,540,794	3,912,450
流動負債合計	6,740,734	5,707,516
固定負債		
長期借入金	750,000	662,500
退職給付に係る負債	1,732	1,738
資産除去債務	341,571	745,151
その他	256,930	395,848
固定負債合計	1,350,233	1,805,238
負債合計	8,090,968	7,512,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,215	1,240,826
資本剰余金	785,097	809,708
利益剰余金	11,970,358	12,196,276
自己株式	△41	△41
株主資本合計	13,971,630	14,246,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,442	363,507
為替換算調整勘定	1,115,878	1,291,638
その他の包括利益累計額合計	1,433,320	1,655,146
新株予約権	23,041	22,745
非支配株主持分	63,881	61,811
純資産合計	15,491,875	15,986,474
負債純資産合計	23,582,843	23,499,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,536,979	6,654,413
売上原価	4,269,139	5,047,305
売上総利益	1,267,839	1,607,108
販売費及び一般管理費	606,709	831,929
営業利益	661,130	775,178
営業外収益		
受取利息	752	1,540
有価証券利息	7,509	13,668
受取配当金	2,704	3,918
持分法による投資利益	20,557	21,932
為替差益	50,765	—
その他	2,181	2,629
営業外収益合計	84,470	43,688
営業外費用		
支払利息	134	1,008
為替差損	—	84,076
その他	3,405	3,688
営業外費用合計	3,539	88,773
経常利益	742,061	730,094
特別利益		
固定資産売却益	2,097	695
補助金収入	2,195	5,703
特別利益合計	4,292	6,398
特別損失		
固定資産売却損	77	172
固定資産圧縮損	2,195	5,703
特別損失合計	2,272	5,875
税金等調整前四半期純利益	744,081	730,617
法人税、住民税及び事業税	137,349	109,821
法人税等調整額	110,985	209,082
法人税等合計	248,334	318,903
四半期純利益	495,746	411,714
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	343	△990
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,402	412,704

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	495,746	411,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,880	46,065
為替換算調整勘定	△64,629	175,760
その他の包括利益合計	△75,510	221,825
四半期包括利益	420,236	633,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,892	634,530
非支配株主に係る四半期包括利益	343	△990

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。